

令和2年度 前橋市男女共同参画市民協働事業

オンラインでつながろう

女性のための市政参画講座

提案書

提案書タイトル	ページ
新しいワーク環境へ☆	1
ひとり親支援の拡充について	2
オンライン学習に困っている学生をサポート！オンライン学習支援施設の整備	3

共催：前橋市男女共同参画センター・NPO 法人ヒューマン政経フォーラム



タイトル 新しいワーク環境へ☆

■目的

テレワークなど、非対面型の生活様式への支援

■テーマ

時代の変化との共生

■成果目標

- ・テレワーク環境の整備
- ・経済活動の継続
- ・企業、経済の発展

■現状分析

- ・緊急事態宣言の発令
- ・雇用の崩壊
- ・企業の倒産
- ・テレワーク
- ・非対面型の生活様式
- ・オンライン化

■課題

- ・新しい生活様式への順応
- ・個人々のIT分野におけるスキルアップの必要性
- ・テレワーク環境の整備
- ・ネットワーク構築
- ・非対面型ビジネスモデルへの転換
- ・感染対策

■提案内容

- ・感染対策を徹底した、テレワークスペースの提供
- ・テイクアウト専門カフェ併設

〔テレワークを行うにあたり、ワーク環境が整っていなかったり、仕事に集中できる環境にない方へ、場所と環境を提供する。喉を潤すためのカフェを併設するがテイクアウト専門とする。〕

- (1) ワークポッドのようなワークスペースの提供
- (2) 会議システムなどネットワーク環境の整備
- (3) オンライン活用
- (4) SE への相談サービスや出張サービスの提供
- (5) 感染対策の徹底
- (6) IT 活用オンライン講座 等

■背景

新型コロナウイルスの影響による事業継続の様式の変化

新型コロナウイルスの影響による生活様式の変化

緊急事態宣言の発令

タイトル ひとり親支援の拡充について

■目的

先行き不透明な世の中でも明るく元気に過ごせるひとり親家庭を多くすることで、税収の増加や生活保護費支給の減少にもつながり、活気あるまちづくりが見込めるため。

■テーマ

- ・前向きに楽しく暮らせるように支援する
- ・ひとり親が安心して社会で活躍できる仕組みを作る
- ・誰もが自分らしく活動できるような多様性を認める

■成果目標

- ・ひとり親の世帯収入を上げる
- ・前向きに自分らしく生きることのできるエンパワーしたひとり親を増やすことで、未来を担う子どもたちの育ちにも有益

■現状分析

- 全国ひとり親世帯等調査の結果
(2016年厚生労働省)
～正社員として働いている人～
母子世帯では44.2% 父子世帯では68.2%
～パート・アルバイトの非正規雇用～
母子世帯43.8% 父子世帯6.8%
～世帯収入～
母子世帯243万円 父子世帯420万円
- ひとり親家庭支援策として
 - ・前橋市及び群馬県も国の政策に準じた支援を行っている
 - ・令和2年度税制改正により、未婚のひとり親に対する税制上の措置及び寡婦(寡夫)控除の見直しが行われた(国税庁)

■課題

1. ひとり親家庭は孤立化するケースが多い
2. 情報格差が生じているため支援を届けない世帯に情報が伝わりにくい
3. パートやアルバイトなどで非正規雇用のひとり親が多く、社会情勢の影響を受けやすい

■提案内容

1. 心身共に健やかになる機会を設ける
(←地域のつながりと心身への好影響が生まれる)
例: ストレッチなどで体を動かし、対話の時間を設け、日頃の想いを共有する機会を定期的開催
ひとり親がホッと一息つけるようなカフェ的な場を作る
2. ひとり親家庭限定の親子で楽しめるイベントの開催
(←安心安全な場を提供することで虐待やうつ・不登校等、社会問題の解決につながる)
例: クリスマス会やBBQ、親子料理教室などを開催し、参加者同士が交流するイベントで専門家に相談できるコーナーなども作る
3. 就労に結び付けるITスキルを身につけるプログラムとIT機器の提供
(←情報収集するツールを身に付け、前を向いて進もうとする意欲が湧く)
例: IT資格を無料で取得できるセミナーの開催
パソコンなどを所有していない場合は、機材も無償レンタルできる

■背景

- ・離婚率の増加に伴い、ひとり親家庭が増えている
- ・以前から社会的に弱い立場であったがコロナがきっかけでより困窮する姿が顕著になった
- ・緊急事態宣言がこのまま続く状況であると問題が複雑化する
- ・多様な家族のあり方、多様な生き方が尊重されるサステナブルな社会を目指す時代へ

タイトル オンライン学習に困っている学生をサポート！ オンライン学習支援施設の整備

■目的

家庭の状況によりオンライン学習を受けられない学生のために、学ぶ場所を提供し、学習格差をなくすとともに大学の負担軽減につなげる。

■テーマ

学生がオンライン学習を受けられる施設の提供

■成果目標

施設開設前後で、大学生と大学を対象にアンケートを実施。
 ・「オンライン学習を受けられない」と回答する学生の割合が低下する。
 ・「オンライン学習導入に伴う負担が軽減した」と回答する大学の割合が増える。

■現状分析

・家庭のネット設備環境は人によって異なるため、家庭で満足にオンライン学習できない学生がいる。

大学はそのような学生に個別対応する必要がある。その結果、教員や事務局の負担が増え、サービスや教育内容の低下が生じる。

(例)・オンライン環境整備

- ・PC や Wi-Fi ルーターの貸出し
- ・ネット環境が悪い学生のためのオンデマンド配信

■課題

今後、オンライン学習はさらに普及していく

⇒ ネット設備環境が整っていない学生がオンライン学習を受けられるような支援が必要

⇒ オンライン学習導入に伴う大学の負担軽減

■提案内容

大学生がオンライン授業を受けたり、オンライン学習できるスペースの設置

- ・対象 : 高校生～大学生
- ・いつ : 週6～7日(学校の長期休業期間を除く)
- ・どこで: 学校近辺の公共施設(前橋のアクエル内など)
- ・目的 : オンライン学習できる場所と設備の提供
- ・方法 : Wi-Fi 環境とフリーPC を備えた施設の開放
学生証を提示し、無料で利用可能

■背景

・新型コロナウイルス感染症を契機として、大学教育において急速にオンライン学習が広まった。

・文科省では「GIGA スクール構想」の実現を進めている。

⇒アフターコロナの時代でも、オンライン学習のニーズは高まり、普及していくと考えられる。

(引きこもりや過疎地域に住む学生など、通学が困難な学生への学習支援にもつながる。)

作成日

2021年 2 月 16 日

作成者氏名

佐藤 由理